

第31回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2018年6月1日から2019年5月31日まで)

株式会社パシフィックネット

上記事項は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト
(アドレス<https://www.prins.co.jp/company/ir/>)に掲載することによ
り、株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018 年 6 月 1 日から
2019 年 5 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年6月1日残高	432,750	525,783	930,746	△41	1,889,237
当期変動額					
剰余金の配当			△103,497		△103,497
親会社株主に帰属する 当期純利益			192,186		192,186
自己株式の取得				△100	△100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	88,688	△100	88,588
2019年5月31日残高	432,750	525,783	1,019,435	△142	1,977,825

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
2018年6月1日残高	△735	△735	1,032	1,889,534
当期変動額				
剰余金の配当				△103,497
親会社株主に帰属する 当期純利益				192,186
自己株式の取得				△100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	—	—	88,588
2019年5月31日残高	△735	△735	1,032	1,978,122

(注) 単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
- (2) 連結子会社の名称 PacificNet (Cambodia) Co., Ltd.
株式会社エムエーピー
株式会社ケンネット
株式会社テクノアライアンス

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称
該当事項はありません。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等
該当事項はありません。

持分法を適用していない関連会社でありました株式会社C-SOSは、当連結会計年度において保有株式をすべて売却しております。

3. 連結の範囲または持分法適用の範囲の変更に関する事項

連結子会社でありました株式会社2Bは、2018年9月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

また、当連結会計年度より、新たに株式を取得した株式会社テクノアライアンスを連結の範囲に含めております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PacificNet (Cambodia) Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しておりません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品

主に個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

レンタル資産

レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～42年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

ソフトウェア（自社利用）の見込利用可能期間を耐用年数（5年）とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

のれん

5年間の定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 商品保証引当金

保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① レンタル料収入の計上基準

レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上収受すべきレンタル料額を収入として計上しております。

② ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上方法

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

1. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

2. 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取賃借料」(当連結会計年度975千円)は、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度954千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,806,747千円

2. 当社は、スマートフォン・タブレット等の仕入れ確保のため、買取保証契約を締結しております。その買取保証額は57,113千円であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 5,175,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年8月30日 定時株主総会	普通株式	103,497	20.00	2018年 5月31日	2018年 8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の 種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2019年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,670	21.00	2019年 5月31日	2019年 8月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達は銀行等金融機関からの借入れによっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金、リース債権及びリース投資資産に係る信用リスクは、業務管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

営業債務である買掛金、未払金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払日であります。

借入金及びリース債務の用途は運転資金及び設備投資資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、リスク管理規程に従い、営業債権等について、販売営業部門並びにレンタル担当部門が全社的に一括して把握し、必要に応じて信用調査を行う等、取引先ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金の変動リスクについては、随時、市場金利の動向を監視する等により対応しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	674,136	674,136	—
(2) 売掛金	337,881	337,881	—
(3) リース債権及びリース投資資産	57,753	57,773	20
(4) 買掛金	(83,043)	(83,043)	—
(5) 短期借入金	(50,000)	(50,000)	—
(6) 未払金	(201,972)	(201,972)	—
(7) 長期借入金 (*2)	(843,420)	(842,742)	△677
(8) リース債務 (*3)	(27,960)	(27,192)	△768

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金(409,970千円)が含まれております。

(*3) リース債務には1年内返済予定のリース債務(15,582千円)が含まれております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	382円06銭
2. 1株当たり当期純利益	37円14銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

株式会社2B (MVNO事業：法人向け総合通信サービス)

(2) 企業結合日

2018年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社2Bは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社パシフィックネット

(5) その他取引の概要に関する事項

少子高齢化などを背景とした働き方改革、生産性向上への社会的・経済的要請、来る5G実用化(第5世代移動通信システム)、サイバー攻撃などによる脅威の高まりを背景として、モバイルワークの分野は更なる市場拡大が予想されます。この成長分野を的確にキャッチアップし、通信・セキュリティ・IT機器レンタル・クラウドサービスという総合的なITサービスの受注ペースの加速を目的に本合併を行うことといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社テクノアライアンス

事業の内容：クラウド製品・サービスに関する技術支援、教育指導

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、進行期を初年度とする中期経営計画「SHIFT 2021」（2018年6月～2021年5月）に基づきフローからストック中心の収益構造へ転換、持続的成長が可能な基盤づくりを進めております。その中核となるサービス戦略は、『IT機器×ITサービスを核としたLCMサービスの拡大』であります。加えて、法人における「クラウド活用」「所有から利用へ」の流れはさらに加速すると想定され、当社のLCMサービスにとって不可欠なものとなっております。同社の株式取得は前述のサービス戦略を強化するものと判断し、全株式取得による連結子会社化を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2018年12月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金での株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

株式会社テクノアライアンス

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年3月1日から2019年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金預金 20,512千円

取得原価 20,512千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 1,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

21,904千円

(2) 発生原因

主として今後の期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社及び支店等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～19年と見積もり、割引率は国債の利回りで割引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	43,211千円
時の経過による調整額	55千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△2,343千円</u>
期末残高	40,923千円

株主資本等変動計算書

(2018 年 6 月 1 日から
2019 年 5 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	繰越利益 剰余金
2018年6月1日残高	432,750	525,783	525,783	625	932,773	933,398
当期変動額						
剰余金の配当					△103,497	△103,497
当期純利益					222,019	222,019
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	－	118,521	118,521
2019年5月31日残高	432,750	525,783	525,783	625	1,051,295	1,051,920

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
2018年6月1日残高	△41	1,891,890	1,032	1,892,922
当期変動額				
剰余金の配当		△103,497		△103,497
当期純利益		222,019		222,019
自己株式の取得	△100	△100		△100
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				－
当期変動額合計	△100	118,421	－	118,421
2019年5月31日残高	△142	2,010,311	1,032	2,011,343

(注) 単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(1) 商品

主に個別法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

レンタル資産

レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～42年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

ソフトウェア（自社利用）の見込利用可能期間を耐用年数（5年）とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 商品保証引当金

保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) レンタル料収入の計上基準

レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上収受すべきレンタル料額を収入として計上しております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上方法

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

1. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

2. 損益計算書関係

前事業年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取賃借料」(当事業年度579千円)は、金額的重要性がなくなったため、当事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度687千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,798,424千円

2. 当社は、スマートフォン・タブレット等の仕入れ確保のため、買取保証契約を締結しております。その買取保証額は57,113千円であります。

3. 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権 15,980千円

短期金銭債務 4,722千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高 1,950千円

営業費用 13,671千円

営業取引以外の取引高 30,041千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式	111株	93株	—	204株

(注) 自己株式の増加93株は、単元未満株式の買取によるものです。

(税効果会計に関する注記)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
従業員未払賞与	23,101千円
レンタル資産等減価償却	17,052千円
資産除去債務	12,238千円
貸倒引当金繰入	8,082千円
未払事業税	5,039千円
関係会社株式評価損	3,042千円
減損損失	2,097千円
未払事業所税	1,105千円
その他	2,138千円
繰延税金資産小計	73,897千円
評価性引当額	△13,368千円
繰延税金資産合計	60,528千円
(繰延税金負債)	
有形固定資産	△4,983千円
繰延税金負債合計	△4,983千円
繰延税金資産(負債)の純額	55,544千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.49%
住民税均等割	0.93%
評価性引当額	△0.59%
雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除	△1.36%
その他	△0.39%
小計	△2.37%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.25%

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	388円48銭
2. 1株当たり当期純利益	42円90銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

企業結合に関する注記

「連結注記表(その他の注記) 企業結合に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。